

## 10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (四国)	◎	通信会社（営業部長）	・業界的に年度末が最大の商戦期のため、来客数、販売数が増加するとみられる。
	◎	設計事務所（所長）	・付き合いのある建設会社では、軒並み初任給をアップしており、非常に忙しい状況である。
	○	商店街（代表者）	・来年度の南島アース採掘が成功すれば、我が国は世界の資源国に浮上する。株価市場は、強気相場が続き可処分所得は増加するとみられる。中期でみると、大阪副都心構想が実現すれば、経済活動が地方に分散され、初めて本質的に我が国の街づくりの第一歩になるとみられる。
	○	一般小売店〔生花〕（経営者）	・12月からのインターネット注文の手数料が上昇したが、注文数は極端に減っていない。適正価格で販売ができる見込みである。
	○	スーパー（店長）	・政府による様々な経済対策により、消費が上向くとみられる。
	○	スーパー（人事）	・生活に直結する補助や支援などが増えることにより、購買意欲は高まっていく。また、春の賃上げもプラス方向への後押しになるとみられる。
	○	家電量販店（店員）	・新生活の準備で、家電等の購入が増加するとみられる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・販売できる車種の制限は続くが、年度末商戦は期待できる。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・12月前半は立ち上がりが悪く苦戦していたが、後半は前年以上に客が増加している。県外からの来客数も多いため、土産や飲食の売上が順調である。
	○	一般レストラン（経営者）	・政府の景気対策により手取りが増えれば、少し節約志向が緩むとみられる。
	○	旅行代理店（部長）	・物価高騰対策及び重点支援地方交付金による生活者や事業者の支援を通じた経済活動の活性化を期待する。
	○	通信会社（営業担当）	・来客数は安定している。今後は、新生活などで新たな需要が生まれて景気は上向く。
	○	通信会社（支店長）	・季節変動要因により、やや良くなる。
	□	商店街（代表者）	・多少は客の購買意欲が上昇する時期だが、不要な消費を避けるため、売上は増加しないとみられる。
	□	商店街（常務理事）	・商店街は客が多くにぎわいや活気もあるが、消費に対しては慎重な姿勢のため売上の増加がみられない。現状、景気が悪いわけではないが、先行きに不安を覚えずに消費できる状況ではない。
	□	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・売上は前年並みとみられる。メーカーから値上げの連絡が入っており、4月以降の注文が入っていないため、不安になっている。数か月様子をみなければ、良いか悪いか判断できない。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・物価高で生活必需品を買うだけで精一杯である。生活に余裕のある人を周りで見掛けない。ますます消費者の財布のひもは固くなるとみられる。
	□	スーパー（店長）	・価格に対する客のシビアな反応は、この先も続いていくとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・ここ数年、単価の上昇が続き、販売数と来客数の減少が目立たない。今後更に単価の上昇が続くため、来客数の確保が鍵になるとみられる。
	□	スーパー（財務担当）	・ディスカウント型の競合店の出店が今後も続くとみられる。
	□	コンビニ（店長）	・基礎控除の引上げにより、手取りが増加する。しかし、それによる購買意欲の上昇はすぐには望めないため、しばらく現状維持である。
	□	コンビニ（商品担当）	・第1次産業への支援がないため、米を始めとした農作物が不足し、また円安により輸入食材が高騰する。
	□	衣料品専門店（経営者）	・12月は期待をしていたが、現在も厳しい状況が続いているため、今後も同業者同士高めあって販売に従事していかないといけない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今後も景気は良くならないとみられる。

	□ 家電量販店（副店長）	・春に向け単身者向けの需要はあるが、局面が変わる要素が見当たらないため、しばらくはこの状況が続くとみられる。
	□ 乗用車販売業（営業担当）	・車の受注停止が続く予定のため、状況は変わらない。
	□ 観光型旅館（経営者）	・12～2月は閑散期のため来客数は少ないが、前年比では増加している。
	□ 都市型ホテル（経営者）	・3か月先まで現在と同様の傾向が続くとみられる。
	□ 観光遊園地（主幹）	・日中関係の影響が限定的であるため、同程度の来客数を見込んでいる。
	□ 美容室（経営者）	・SNSの影響により一時的に良くなても営業内容が伴わないと長くは続かないとみられる。
	▲ 商店街（代表者）	・商店街での歳末売り出しやクリスマスマーケットなどのイベントにより、かなりの人出でにぎわう。しかし、飲食以外の購入をしない傾向にあるため、商店街自体のショッピングの在り方を考えるときにきている。
	▲ 百貨店（マネージャー）	・中国政府による渡航自粛により、インバウンドが更に減少する。ローカルも物価高により必要な物だけを購入する傾向が強い。
	▲ スーパー（統括担当）	・物価高が浸透して、家計が圧迫されている。
	▲ コンビニ（店長）	・1月、2月は売上が減少する月のため、かなり厳しくなる。
	▲ コンビニ（総務）	・前年と比べると好調だが、今の水準を維持するのは困難である。周囲の環境に変化はみられない。ただし、前年を下回るような状態にはならない。
	▲ 衣料品専門店（営業責任者）	・金利の上昇があっても大きな為替変動はなく、さらに物価の上昇が続いているため、衣料品への支出を見直している客が多く、経費の増加及び採算の悪化で景気は厳しくなる。
	▲ 自動車販売店（役員）	・令和8年度の税制改正に伴う自動車税の引上げや環境性能割が令和8年3月31日を持って廃止されることにより、令和7年度内の新車登録台数が減少するとみられる。
	▲ 乗用車販売店（役員）	・物価上昇に賃上げが追いついていない。
	▲ タクシー運転手	・12月の繁忙月にプライベートでの忘年会はするが、会社の忘年会がなくなったという客の声が今年は特に多い。来年もこのような状況なら飲食は減少する。
	▲ 競艇場（マネージャー）	・物価上昇による不安感や他の遊興に資金が回っているためか、ボート場の来客数にやや陰りがみられる。
	▲ 美容室（経営者）	・美容室は成人式までは多忙であるが、それが終わると落ちつくとみられる。
	× その他専門店【酒】（経営者）	・年末が1年で1番よく売れている時期である。3か月先まで少し暇になり、売上が減少するとみられる。
企業動向 関連 (四国)	◎ 食料品製造業（商品統括）	・企業のベースアップ、日本銀行の金利引上げ、政府の補正予算の効果により、景気は良くなるとみられる。
	○ 繊維工業（経営者）	・台湾問題で中国からの観光客は減少しているが、韓国、台湾、その他の国からはむしろ増加している。来春に向けて急激に悪くなるような要因は見当たらないため来年もある程度、活況状態は継続していくものとみられる。
	○ 化学工業（所長）	・物価高騰の落ち着きとガソリン暫定税率廃止の影響がみられる。
	○ 電気機械器具製造業（経営者）	・竹を資源とした開発を複数年に渡り行っており、発注を受けられるようになってきた。大口の受注が増加しており、取引先の業況も堅調であるとみられる。
	○ 電気機械器具製造業（経理）	・為替変動や物価高の継続はあるものの現政権による補正予算の成立や前向きな税制改正等による期待感が見込まれるため状況は良くなる。
	○ 輸送業（経営者）	・国全体としての収益が増加し、じわじわと良くなるとみられる。
	○ 通信業（企画・売上管理）	・WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）、サッカーワールドカップなどでナショナルスポーツのキャンペーンが増加するとみられる。
	○ 金融業（副支店長）	・景気の刺激策等、政府の対策が始まるため状況はやや良くなる。
	○ 不動産業（経営者）	・11月、12月に先々の成果につながるとみられる事柄はあった。また、年が明ければ、売買、賃貸とも動きがある時期となる。

	□ 食料品製造業（経営者）	・為替変動による海外原材料のコストアップ、人件費アップ、物流費アップに対し、製品価格に全てを転嫁できず、利益が減少傾向で推移する。
	□ 建設業（経営者）	・金利の動向、物価高、人材不足のため状況は不変である。
	□ 建設業（経営者）	・悪い状態が続くとみている。
	□ 広告代理店（経営者）	・物価高の影響もあり、小売流通関係の販売促進広告は削減傾向である。比較的好調な製造業関連の人手不足に伴う採用活動や観光関連の販売促進広告は増加するとみられる。したがって、全体としては余り変わらない。
	▲ 木材木製品製造業（営業部長）	・第4四半期は受注がかなり落ち込む見込みのため、更に悪くなることも想定して対応を進める。
	▲ 鉄鋼業（総務部長）	・コストの増加が続いている。
	▲ 税理士事務所	・金利上昇によりインフラは鈍化するが、物価高に対応することが難しくなる。
	× パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・年末のため掃除用のウェットクリーナーの売上は増加するが、その反動で1～2月の売上が減少する。キッチンペーパーは他社との商品の差別化ができるため、売れ行きがよい。
雇用 関連 (四国)	◎	—
	○ 求人情報誌製作会社（経営者）	・異動時期に入り求人件数が増加する。
	□ 人材派遣会社（オフィス責任者）	・大きな変化につながるきっかけはない。
	□ 職業安定所（求人開発）	・物価高による原材料価格の高騰や最低賃金の大幅な上昇は、企業活動やパート労働者の働き方にも大きく影響しており、年収の壁の問題がよりクローズアップされている。
	□ 民間職業紹介機関（所長）	・売手市場といわれているが、業界によっては新卒求人件数が減少しているため、内定の獲得に苦戦している学生もおり、現状が短期間では改善されるとは考えにくい。
	▲ 人材派遣会社（総務部長）	・求職者数が減少していることもあるが、最低賃金の引上げによる人件費の高騰が会社経営に大きな影響を与えている。
	▲ 求人情報誌（営業）	・求人市場は活況ではあるが、周辺企業では経費が利益を圧迫している。
	▲ 新聞社〔求人広告〕（担当者）	・個人消費が伸び、地方の中小企業が広報活動をする余裕があるといいが、現状は厳しい。
	×	—